横浜市会議員（旭区選出）

古川なおき 第103号 レポート

自由民主党横浜市会議員 古川なおきの政務調査報告

一月刊一 2011年3月15日

平成２３年度予算市会

日差しは春でも風の冷たい日が多い3月です。
皆様お元気にお過ごしでしょうか。

●連日の予算審議は終了しました。
さて、横浜市会は平成23年度予算審議が終わりました。高度経済成長時代には豊かな財源を何に使うかを決めることができましたが、今は景気が低迷し、生活保護費や高齢化による医療費や介護費の増加、さらには多額の借金を抱えているために国も地方も限られた予算の中でのやり繰りを強いられています。その上、家族や地域での人間関係が希薄になり、社会的な義務より個々人の権利が主張され、社会的なつながりや規範意識が徐々になくなり、「無縁社会」の到来を招こうとしています。財政が厳しい中、人と人との人間関係が希薄になれば、行政の仕事は増え、多額の税金が必要になります。

●孤立化による弊害
「保育施策」などは典型的な例です。昔は大家族で祖父母が育児を手伝い、地域社会も皆で子ども達を見守っていましたので、保育園も児童養護施設もそれほど多く必要ありませんでした。しかし現在は多額の税金で保育園を整備し続けても足りず、待機児童が増えています。また、母親が孤立し、家族や親族にも誰にも相談できない状況になり、最悪になると児童虐待が起きてしまいます。その他、ニートや学級崩壊、孤独死など現代社会特有の問題もあります。人間関係が希薄になればなるほど、人が孤立すればするほど様々な問題が発生し、行政に対するニーズが増えてしまいます。だからこそ、102号のレポートにも書かせていただきましたが、「地域の絆をはぐくみ地域で支え合う社会の構築を促進する条例」を提案させていただいたのです。

●何事も予防が大切
健康で元気な市民が増えれば財政も助かります。寝たきりにならず健康に生活することは、本人にとっても幸せですし、医療費や介護費の税負担が減り、財政にも寄与することになります。働いて税金を納めることは、憲法にも規定されていて当たり前のようですが、実は立派で素晴らしいことです。横浜市の生活保護費は約1200億円ですから、なおさら強く感じます。生活保護費を受給しなくても自立した生活ができるように支援することが大切です。問題が発生して、その対応に税金を使うのではなく、問題が発生しないように先に手を打ち対策したほうが、社会全体として少ない税負担で済むと思います。早めの健康診断や予防接種のような考え方が、行政にも必要なのではないでしょうか？

●持続可能な横浜市にしたい
子どもたちにツケを残さず持続可能な横浜市政にするためには、徹底的に事務事業を見直し、行政をスリム化しなければなりません。また、私個人は、議員や職員の数、人件費を抑制すべきであると思いますが、それぞれの仕事の成果や役割をしっかりと議論した上で断行しなければならないと考えています（横浜市会議員は92人の定数を6人削減し、86人としました）。そして、最終的には、子どもや教育に投資して、未来の横浜を担う健全な社会人を育成することが重要だと思います。

以上のような考え方のもと、3月16日の横浜市会予算委員会の総合審査で林市長に対し、高齢者の孤立化など「無縁社会」に対する横浜市の取り組みや、「幼児教育の充実」「若者の就労支援」を中心に質問する予定でした。しかし、かつてない大震災の発生により質問は中止となり、震災発生直後から、横浜市も支援物資や職員200人以上の派遣により、全力で被災地を応援しています。
私も自分が今できることを行動したいと思っています。

横浜市会議員　古川なおき

県立希望ヶ丘高校・明治大学 卒業/明治大学公共政策大学院 修了
横浜銀行勤務後、衆議院議員松沢成文（現在神奈川県知事）秘書
平成７年4月　横浜市会議員初当選（26才最年少）
平成19年4月　４期目当選
現 在　平成22年市民・消防委員会副委員長 / 市会運営委員会 理事
自民党横浜市会議員団所属/横浜市会ＦＣキャプテン
希望ヶ丘高校同窓会桜蔭会　評議員/ 学校法人横浜商科大学　評議員
旭区サッカー協会顧問/旭区スポーツダンス協会顧問/旭区卓球協会顧問

【平成２３年度　横浜市の予算規模】

	平成２３年	平成２２年	増▲減
一般会計	1兆3,899億円	1兆3,604億円	296億円
特別会計	1兆2,388億円	1兆1,639億円	749億円
公営企業会計	6,094億円	5,755億円	338億円
総　　計	3兆2,380億円	3兆　998億円	1,383億円

23年度の一般会計の予算規模は、前年度に比べて2.2%増と2年ぶりのプラス予算になっています。また、過去に借りた公的資金のうち金利が高いものを借り換えるための予算を計上した影響で、全会計では、3兆2,380億円（対前年度4.5%増）と4年ぶりのプラス予算になっています。このうち一般会計予算について、歳入面では、大企業を中心とした企業収益の回復などにより、市税の実収見込額（1年間の実際の収入見込額）を前年度と比べ129億円の増収（1.9%増）と見込んでいます。なお、23年度はこの増収額のうち30億円を年度途中の補正予算の財源として留保し、様々な状況の変化に対応していきます。

優先度が高いと思われる政策をいくつでも○印をつけてください。優先度が高い…○　最も優先すべき…◎
最も優先すべきには◎印をつけてください。FAX 送信またはＥメールで返信をお願いいたします。

子育て、福祉、医療をきちんとサポート。誰もが受けられる温かい支援システムを作る。

- □ ① 民間の力を活用した保育所待機児童ゼロの実現。
- □ ② 子育て後も働ける環境へ、女性の職場復帰を応援。
- □ ③ 児童虐待ストップ !! 子供は、地域と行政の責任・連携で守る。
- □ ④ 検診・健康維持政策の充実で病気を未然に防ぐ。
- □ ⑤ ガンや脳血管治療に対する高度医療の充実。
- □ ⑥ 家庭内での介護者を温かく支援する。
- □ ⑦ 高齢者の外出支援策として敬老パスの存続。

温暖化対策、ゴミ削減、みどりの環境づくり。市民の皆さんと一緒に行動できる対策を推進。

- □ ⑳ 再生可能エネルギー等、新しい技術を活用し低炭素型の都市をめざす。
- □ ㉑ みどり税の効果が実感できるように、都市の緑化政策を進める。
- □ ㉒ 地産地消の推進と、自立した都市型農業を目指す人の支援。
- □ ㉓ きれいな海や川を作り、市民が親しめる水辺環境を整える。
- □ ㉔ 資源集団回収の拡大と無許可業者の取締り強化。

地域と共に輝く 368 万人都市、YOKOHAMA。都市機能と地域の連携を軸にさらなる発展をめざす。

- □ ⑧ 国際コンテナ戦略港湾として、世界に誇る港ヨコハマを復権。
- □ ⑨ 横浜環状道路を早期実現させ、人・物・街をつなぐ。
- □ ⑩ 横浜の玄関口にふさわしい横浜駅へと整備を進める。
- □ ⑪ ゲリラ豪雨対策など災害に強く、安心・安全に暮らせるまちづくりを進める。
- □ ⑫ 横浜 18 区の個性溢れる発展をめざし、活性化プランを推進する。
- □ ⑬ 自治会、町内会など地域活動に奉仕する方々を支援する。

頑張る人が報われる社会へ。優秀な人材の集積へと好循環を創出する。

- □ ㉕ 中小企業への金融支援策と、個人起業家への支援を進める。
- □ ㉖ 地域貢献に積極的な企業への支援策、入札時インセンティブ等の拡充。
- □ ㉗ 市内企業の活発化に資する大企業や、国際企業を積極的に誘致する。
- □ ㉘ 商店街を中心に、地域社会の経済を活性化させる。
- □ ㉙ 市民・企業・行政・街。オール横浜で国際観光戦略を推進。
- □ ㉚ 国際会議やイベントを誘致し、横浜の都市ブランド力を向上させる。

誇りあるハマッ子を育むために、子供たちの目が輝く教育を推進する。

- □ ⑭ 優秀な教師の確保と人材育成システムの強化を図る。
- □ ⑮ 習熟度別クラス編成・小中一貫等で基礎学力を向上させる。
- □ ⑯ 障害を抱える子供の預かり等、放課後システムの再構築。
- □ ⑰ エアコン整備等、教育環境の充実に努める。
- □ ⑱ 教育の一貫として、部活動の支援強化。
- □ ⑲ 礼儀や道徳、郷土愛、友情を育む教育の充実。

国へも政策提言し、横浜から日本をリード。無駄撲滅を推進し、行財政改革を確立させる。

- □ ㉛ 行政職員の意識改革と人材育成システムの再構築。
- □ ㉜ 資産運用、民間委譲を推進し、横浜市の財源確保と負担減に努める。
- □ ㉝ 国に対し、大都市が日本経済を牽引する仕組みを提言する。
- □ ㉞ 財政政策、無駄撲滅により市債発行を抑制して、財政を健全化する。
- □ ㉟ 外郭団体等の在り方を再検討し、将来に負担を残さない。

差しつかえない範囲でご記入をお願いします。

お名前　　男・女

ご住所

電話　（　　）

年代に○をお付けください。
20～29 歳
30～39 歳
40～49 歳
50～59 歳
60～69 歳
70～79 歳
80 歳以上

あなたのご意見を何でもお書きください。

送信面

横浜市会議員 古川なおき 行
FAX番号 045-366-9700

メールでの返信も承ります。○、◎の番号を教えてください。
naoki@furukawa2002.com（携帯メールも OK。回答をスキャンして送っていただいても結構です。）